発育・養育・学び・遊び…
子どもの権利を保障する市政を

日本共産党

公立幼稚園廃止条例案否決

第３回定例会、「幼児教育支援センター附属幼稚園の廃止条例案」が反対多数で否決に。新年度園児募集も開始されました。

署名運動など保護者・市民の粘り強い運動が議会を動かし、市長の強権発動に待ったをかけた歴史的快挙です。

事前説明がないまま、第２回定例会に「廃止条例案」を提出した市長に対し、市議会は８回にわたる委員会審査を経て、議案否決を突き付けたのです。

対立から、共に力あわせ

公立幼稚園の廃止を市長が画策して以降、議会内でも対立が強まりました。

しかし全ての子どもの幸せと、健やかな成長は共通した願いです。公立・私立、幼稚園・保育園の強みを活かしあい、全国に誇る幼児教育の確立と、子どもの発育に寄り沿う環境の充実・発展に、共に力をあわせましょう。



10月16日に開かれた社会保障推進流山市協議会の自治体要請キャラバン（日本共産党市議団も参加しました）

25年度決算　「高い税金払っているのに、何に使っているの」厳しくチェック

流山市の決算は、人口・住宅の増加を背景に、25年度の歳入は９６６億円（５年間で約１００億円増加）と過去最高を更新中です。

しかし、TX沿線開発や「いざきロード」など街の再整備には巨額な投資を続ける一方、防災対策も、住民の福祉の増進（小児救急や高齢者福祉の充実、交通政策等）も、物価対策も不十分な取り組みに。また適正な職員配置ができていないことや、市役所や保育所等の経年劣化への対応が進んでいないことから、日本共産党は決算議案に反対しました。

障害者福祉　処遇改善が前進

人材不足が深刻な福祉現場。しかし市議会では処遇改善を求める陳情は不採択（24年第４回定例会）に。日本共産党は独自に財源を示し、処遇改善を繰り返し提案。政府が賃上げに着手し、対象も拡大しています。

更なる改善へ、世論と運動を広げましょう。



防災減災　避難所は雑魚寝…（ザコネ）抜本的改善を

災害後、繰り返される避難所の劣悪な環境。流山市でも避難者数１万44人（地震発災から１日後）に対し、ベッド類（段ボールベッド等）の備蓄量は現在２１０台で避難者９割は一定期間、雑魚寝を強いられることに。

日本共産党は、トイレ・キッチン・ベッドを発災後48時間以内に整えることや、一人当たりの避難所スペースを３・５㎡（県基準）確保する等、避難所においても命と人権を守る取り組みを提案しています。

事業所にも見舞金

千葉豪雨災害では、市内各地でも道路冠水や浸水被害が発生。見舞金支給対象が拡大し、事業所にも３万円支給されることになりました。

2026年第３回定例会　星取表

会派	日本共産党				流政会							自民党		公明党				流山みらい								
議員名 ○賛成　×反対　－棄権 ※議長は表決に参加しない。	乾　えり	高橋あきら	植田　和子	小田桐　仙	小沢えみり	川本　大岳	渡辺　仁二	近藤　みほ	石原　修治	坂巻　儀一	笠原　久恵	青野　直	中川　弘	海老原功一	桑畑　伴子	岡　明彦	戸辺　滋	野村　誠	うた　桜子	西尾　段	中村　彰男	藤井　俊行	楠山　栄子	清水　大	鈴木ゆうすけ	矢口　輝美	森田　洋一	阿部　治正
R7年度一般会計決算（可決）	×	×	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
公立（附属）幼稚園廃止条例（否決）	×	×	×	×	○	○	○	○		－	○	○	－	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	－	×	×	×
江戸川台ジェトロ跡地の活用を含めた般会計補正予算（可決）	×	×	×	×	○	－	○	○		○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	○	×
小中学校給食費完全無償化に向けた国・県の財政支援を求める意見書提出を求める陳情書（採択）	○	○	○	○	×	×	×	×		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
女性天皇も認められる皇室典範再改正を求める意見書（否決）	○	○	○	○	○	×	×	○		×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○

流山市加4-1688　TEL／FAX 04（7157）6140　メールアドレス　giindan@nagareyama-jcp.jp
ホームページ　http://www.nagareyama-jcp.jp/　流山市議会事務局　平和台1−1−1　TEL 04（7150）6099

ご意見・ご要望をお寄せください

キッパリ 日本共産党の 解決策を提案 4議席


いぬいえり


高橋あきら


植田和子


小田桐たかし

江戸川台駅東口再整備
優先すべきは、事業者の利益より市民の利益

市民要望から始まった江戸川台駅東口再整備。しかし市長判断で、市有地活用には市による公共施設建設ではなく、民間事業者が土地を借り受け、3階建て自社ビルを建設し、ビルの3階フロアーを市が借りる内容に変更。市が民間事業者に支払う賃料は、当初、月額514万円余だったものが、1年後には月額987万円余と2倍に激増。

契約期間は30年間、3年毎に賃料も変更される契約です。日本共産党は市民の利益を優先する立場から、利便性向上策や負担軽減策を提案し、議案に反対。議案採決には6人が退席するなど異例づくめです。


【提供：リーブ不動産株式会社】

学校給食
完全無償化へ力をあわせよう

小学校給食費では、県内で唯一、保護者負担を徴収する流山市。中学校給食でも近隣市のような負担軽減策がありません。無償化へ世論と運動を広げましょう。



自治体	中学校給食費について第3子無償化以外の取り組み
流山市	—
松戸市	1食62円減額
柏市	半額
野田市	月1410円減額
我孫子市	月1000円減額
鎌ケ谷市	中学1年生は無償



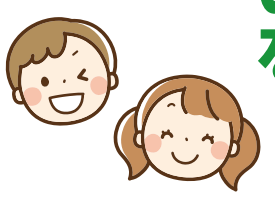
議会に寄せられた多くの市民要望に対し、実現を迫る議員か、それに背を向ける議員かが、鋭く問われた第3回定例会。日本共産党は市民と一緒に、実現に向け力を尽くしました。

教育支援
全ての子どもの学びに寄りそいを

不登校を含めた市内長期欠席（30日以上）の児童生徒は、23年度981人、24年度807人、25年度859人と推移。一方、受け皿や実態把握に課題を残しています。

日本共産党は、各小中学校内にある教育支援センターの充実と、専属教職員の配置、専門職を含む相談体制の強化を提案しました。

なお市民要望が強かった「フリースクール支援補助金」がスタート。一歩前進です。



気候危機
非常事態宣言し、施策の促進・強化を

異常気象により全国で災害が多発し、夏場の酷暑に危機感を覚えた方も少なくありません。世界の研究者らも強く警鐘を鳴らしています。

一方、「気候非常事態宣言」（全国160自治体が宣言）について流山市は頑なに拒否。その背景に、市長の人口誘致策があるからです。その結果、2030年度CO2排出半減（13年度比）の実現も厳しくなっており、施策の抜本的見直しが不可欠です。

物価対策
農業振興補助金充実・拡充を

流山市は、「積極的に対応した」と自己評価する物価高騰対策。しかし、25年度は、前年度比6億円もの市財政負担を削減。また本来市で負担すべき施策も国交付金を代用していたことが発覚しました。

日本共産党は、農家から要望の強い「認定農業者支援事業」等の充実を迫りました。

新たな農業物価対策として「種苗費及び動力光熱費への補助金」約5千万円が予算化されました。



身近な要求実現





街路樹の下枝と雑草の除去（加1丁目）
いぬいえり





前ヶ崎438地先の木の伐採
高橋あきら



公園のミニ階段に手すり設置（東深井28号公園）
植田和子



雑草対策が前進（市野谷）
小田桐たかし